



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 九州リースサービス  
コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤丸 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 檜垣 亮介

TEL 092-431-2530

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,588	3.2	2,556	19.2	2,455	23.5	1,687	18.6
26年3月期第3四半期	14,130	3.1	2,144	28.5	1,988	27.3	1,423	60.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,316百万円 (37.2%) 26年3月期第3四半期 1,688百万円 (60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	68.66	
26年3月期第3四半期	57.78	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	118,093	19,853	16.6
26年3月期	123,046	18,499	14.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,591百万円 26年3月期 18,264百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		0.00		7.50	7.50
27年3月期		0.00			
27年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	0.8	2,600	9.0	2,400	8.9	1,300	7.7	52.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想は変更しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	28,143,374 株	26年3月期	28,143,374 株
27年3月期3Q	5,697,914 株	26年3月期	3,507,814 株
27年3月期3Q	24,579,387 株	26年3月期3Q	24,636,757 株

- (注) 1. 当社は、当第2四半期連結累計期間より「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(1,197,000株)を含めて記載しております。
2. 平成26年12月24日開催の取締役会決議により、平成27年1月15日付で自己株式2,191,000株の消却を実施いたしました。これにより発行済株式が28,143,374株から25,952,374株に減少しております。

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
営業資産残高	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動などで個人消費を中心に弱さがみられるものの、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、新たに複数の銀行とビジネスマッチング業務に関する業務提携を行うなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

このような中、当社は平成26年11月に設立40周年を迎え、12月には北部九州における営業基盤の拡充を目的に長崎支店を開設いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は14,588百万円（前年同期比3.2%増）となり、資金調達コストの低減や貸倒引当金の戻入などにより、営業利益は2,556百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は2,455百万円（前年同期比23.5%増）、四半期純利益は1,687百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① リース・割賦

リース・割賦の営業資産残高は増加いたしました。前年同期に大口の物件売却収入が計上されていた影響などにより、売上高は7,700百万円（前年同期比7.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、847百万円（前年同期比2.3%減）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は30,910百万円（前期末比4.0%増）となり、割賦債権残高は10,989百万円（前期末比5.2%増）となりました。

#### ② 融資

新規実行高の減少や期限前回収の発生などによる営業貸付金残高減少に伴い、売上高は743百万円（前年同期比13.6%減）となりました。一方、貸倒引当金の戻入が発生したことにより、セグメント利益（営業利益）は473百万円（前年同期比14.8%増）となりました。なお、営業貸付金残高は19,535百万円（前期末比10.5%減）となりました。

#### ③ 不動産

不動産売却収入の増加により売上高は5,218百万円（前年同期比26.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,286百万円（前年同期比31.5%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は34,939百万円（前期末比1.8%減）、販売用不動産残高は2,031百万円（前期末比40.2%減）となりました。

#### ④ フィービジネス

売上高は340百万円（前年同期比4.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は139百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は118,093百万円(前期末比4.0%減)と前連結会計年度末に比べ4,952百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少4,941百万円、営業貸付金の減少2,297百万円、投資有価証券の増加1,909百万円などです。

負債合計は98,240百万円(前期末比6.0%減)と前連結会計年度末に比べ6,306百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少2,028百万円、社債の減少4,687百万円などです。

純資産合計は19,853百万円(前期末比7.3%増)と前連結会計年度末に比べ1,353百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,502百万円、自己株式の取得による減少776百万円、その他有価証券評価差額金の増加602百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、当初予想を上回ったものの、先行きの経済環境が不透明であるため、通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成26年6月27日開催の株主総会決議に基づき、平成26年9月1日より当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。また、平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月24日より一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本制度」という。)

#### (1) 取引の概要

当社は本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」及び「従業員株式給付規程」を新たに制定いたしました。当社は、これらの規程に基づき将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました(以下、「本信託」という。)。なお、本信託が取得した当社株式については信託財産として分別管理しております。

「役員株式給付信託(BBT)」は、役員株式給付規程に基づき、役員に業績達成度等に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じて、原則として退任時に役員に株式を給付する仕組みです。また、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」は従業員株式給付規程に基づき、従業員に会社業績等に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じて、原則として退職時に従業員に株式を給付する仕組みです。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」導入に伴う過年度退職給付費用134百万円を特別損失として計上しております。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

当第3四半期連結会計期間末において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は337百万円、また、株式数は1,197,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,057	10,115
割賦債権	10,443	10,989
リース債権及びリース投資資産	29,725	30,910
営業貸付金	21,832	19,535
賃貸料等未収入金	298	300
有価証券	120	—
販売用不動産	3,396	2,031
その他	1,165	1,594
貸倒引当金	△1,611	△1,431
流動資産合計	80,427	74,045
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	35,562	34,939
その他（純額）	769	700
賃貸資産合計	36,331	35,640
社用資産	968	1,101
有形固定資産合計	37,300	36,741
無形固定資産		
投資その他の資産	158	150
投資有価証券	3,680	5,589
その他	1,491	1,577
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,160	7,155
固定資産合計	42,619	44,048
資産合計	123,046	118,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575	1,195
短期借入金	37,389	34,954
1年内償還予定の社債	4,807	992
未払法人税等	126	461
引当金	117	73
その他	2,521	2,665
流動負債合計	46,538	40,343
固定負債		
社債	5,200	4,328
長期借入金	44,839	45,245
引当金	67	87
退職給付に係る負債	246	402
資産除去債務	92	94
その他	7,560	7,739
固定負債合計	58,007	57,896
負債合計	104,546	98,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	819	821
利益剰余金	14,924	16,427
自己株式	△984	△1,761
株主資本合計	17,693	18,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	1,188
繰延ヘッジ損益	△15	△17
その他の包括利益累計額合計	571	1,171
少数株主持分	234	261
純資産合計	18,499	19,853
負債純資産合計	123,046	118,093



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,130	14,588
売上原価	10,378	10,494
売上総利益	3,752	4,093
販売費及び一般管理費	1,607	1,537
営業利益	2,144	2,556
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	39	40
その他	61	13
営業外収益合計	118	71
営業外費用		
支払利息	159	128
支払手数料	81	26
その他	33	16
営業外費用合計	274	171
経常利益	1,988	2,455
特別利益		
事業譲渡益	248	—
賃貸不動産売却益	37	26
特別利益合計	286	26
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
過年度退職給付費用	—	134
特別損失合計	—	139
税金等調整前四半期純利益	2,275	2,342
法人税、住民税及び事業税	183	548
法人税等調整額	638	77
法人税等合計	821	626
少数株主損益調整前四半期純利益	1,453	1,716
少数株主利益	29	28
四半期純利益	1,423	1,687

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,453	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	602
繰延ヘッジ損益	△9	△2
その他の包括利益合計	235	599
四半期包括利益	1,688	2,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,658	2,287
少数株主に係る四半期包括利益	29	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成26年12月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式が775百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,761百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,324	860	4,122	356	13,663	466	14,130	—	14,130
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,324	860	4,122	356	13,663	466	14,130	—	14,130
セグメント利益 又は損失 (△)	867	412	978	146	2,405	△22	2,382	△237	2,144

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、売電事業、物品販売等を含んでおります。なお、平成25年11月においてゴルフ場事業を譲渡いたしました。
2. セグメント利益調整額△237百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,700	743	5,218	340	14,002	585	14,588	—	14,588
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,700	743	5,218	340	14,002	585	14,588	—	14,588
セグメント利益	847	473	1,286	139	2,747	25	2,772	△216	2,556

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額△216百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報  
営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)		(参考) 前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦						
ファイナンス・リース	29,725	30.1	30,910	31.4	29,291	29.8
オペレーティング・リース	769	0.8	700	0.7	629	0.7
リース計	30,494	30.9	31,611	32.1	29,920	30.5
割賦販売	10,443	10.6	10,989	11.2	10,948	11.2
リース・割賦計	40,938	41.5	42,601	43.3	40,869	41.7
融資						
営業貸付金	21,832	22.1	19,535	19.8	20,207	20.6
その他	—	—	465	0.5	—	—
融資計	21,832	22.1	20,000	20.3	20,207	20.6
不動産						
オペレーティング・リース	35,562	36.0	34,939	35.5	36,433	37.2
その他	339	0.4	841	0.9	519	0.5
不動産計	35,901	36.4	35,780	36.4	36,952	37.7
合計	98,672	100.0	98,382	100.0	98,029	100.0